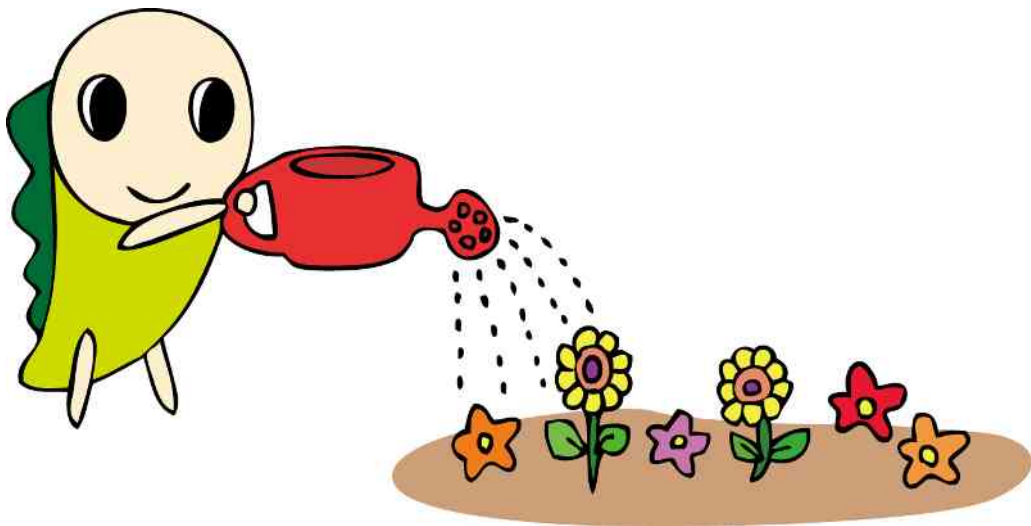


か 未来へ駆ける予算

平成26年度

当初予算(案)の事業概要



なみすけ©SUGINAMI CITY

未来へ駆ける予算

目次

平成26年度予算の基本的な考え方	4
各会計当初予算規模	7
主な事業	9
1 安全でにぎわいのあるまちづくり	9
・狭あい道路拡幅整備	
・駅周辺まちづくりの推進	
・(仮称)荻外荘公園 ^{てきがいそう} の整備	
2 福祉の向上で安心を実感	11
・待機児童対策の推進	
・保育対応型児童発達支援事業所の設置	
3 次世代支援のさらなる拡充	12
・義務教育保護者負担経費の軽減	
・区内都立学校との連携事業実施	
・次世代トップアスリートの育成	
・教室ICT環境整備	
4 変化する区民ニーズへの迅速な対応	14
・区立施設の再編整備の推進	

杉並区役所 03 - 3312 - 2111 (代表)

その他の施策・事業 15

目標1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち 15

- ・耐震改修促進
- ・防災まちづくり
- ・水防対策
- ・防災行政無線デジタル化整備
- ・災害時医療体制の充実
- ・消防団等運営助成

目標2 暮らしやすく快適で魅力あるまち 18

- ・私道整備事業
- ・区営住宅の住環境整備
- ・観光促進
- ・農業の支援・育成

目標3 みどり豊かな環境にやさしいまち 20

- ・公園等の整備
- ・地域エネルギービジョンの推進
- ・ごみ運搬の中継業務

目標4 健康長寿と支えあいのまち 22

- ・がん検診・がん対策の推進
- ・介護マークの作成、普及・啓発
- ・地域包括ケアの推進
- ・要介護高齢者の住まいと介護施設の整備
- ・障害者グループホームの整備
- ・在宅重症心身障害児（者）レスパイト訪問看護事業

目標5 人を育み共につながる心豊かなまち 25

- ・次世代育成基金を活用した国内外交流事業等の拡大
- ・学童クラブの整備
- ・学校教育への支援
- ・中学校の移動教室
- ・特別支援教育の充実
- ・区立小中学校の改築
- ・小中学校空調設備整備

未来へ駆ける予算

日本の人口は、平成19年から減少に転じ、急速な少子高齢化が進んでいます。人口減少の中で高齢者の割合が増加すれば、働く世代が減り、区税収入が減少する反面、社会保障関連経費は増加します。人口構造の急速な変化のもとでは、これまでの区政が経験したことがない事態が生じる可能性も否定できません。

私たちの世代が、次世代に責任ある区政を行うこと。今できること、やらなければならないことにしっかりと取り組んでいくことが、何よりも必要なことと考えています。そのために、将来を見据えて必要な課題は、先送りせずに取り組んでいきます。

未来志向の取組によって、基本構想がめざす10年後の将来像「支えあい共につくる安全で活力あるみどりの住宅都市 杉並」の実現を加速化させてまいります。

基本構想が目指す区の将来像

支えあい共につくる
安全で活力ある
みどりの住宅都市 杉並

未来へ駆ける予算

安全で
にぎわいのある
まちづくり

狭あい道路拡幅整備
駅周辺まちづくりの
推進
(仮称)荻外荘公園
の整備

福祉の向上で
安心を実感

待機児童対策の推進

保育対応型児童発達
支援事業所の設置

次世代支援の
さらなる拡充

義務教育保護者負担
経費の軽減
区内都立学校との
連携事業実施
次世代トップアス
リートの育成
教室ICT環境整備

変化する区民ニーズへの迅速な対応
区立施設の再編整備の推進

平成26年度予算の基本的な考え方

区の財政運営

国は日本経済について、デフレからの脱却の兆しが見え、景気も緩やかに回復しているとし、平成26年度の経済見通しも、名目成長率を3.3%、実質で1.4%と見込んでいます。こうした状況から、区の平成26年度予算では、区税収入や特別区財政交付金などについて、一定の増収を見込みました。しかし、消費税増税に伴う景気の落ち込みや、法人住民税の一部国税化の影響など、先行き不透明な要因も多く、手放しで楽観視できる状況ではありません。

こうしたことから、今後、見込まれる施設再編整備への備えを始めとして、区民福祉の向上に向けて、基金と区債をバランス良く活用するなど、財政の健全性を十分確保した予算編成としました。

< 未来志向の取組（重点的なもの） >

- ◆区立施設の再編整備
- ◆保育の待機児童対策
- ◆まちづくりの成功事例の共有化
- ◆将来の自治分権モデルづくり

『未来へ駆ける予算』

平成26年度は、区民とともに策定した基本構想の実現に向けた取組を、加速化させる年と位置付け、新年度の予算を『未来へ駆ける予算』と名付けました。

予算編成方針

喫緊の課題に重点的かつ優先して取り組めるよう予算措置

区民ニーズの高い保育や学童の待機児童対策や在宅介護の充実などの喫緊の課題については、重点的に、かつ優先して取り組めるよう予算措置しました。

総合計画・実行計画事業は、社会状況の変化に応じて、規模等を見極め計上

総合計画・実行計画事業については、平成26年度の改定(ローリング)を念頭に、社会状況の変化に応じて、規模等を見極め計上しました。

予算編成の3つの視点（重点分野）

- 「安全でにぎわいのあるまちづくり」
- 「福祉の向上で安心を実感」
- 「次世代支援のさらなる拡充」

という3つの視点に沿って予算を編成しました。3つの視点の概要は、以下のとおりです。また、3つの視点を支える基礎的な取組として、「変化する区民ニーズへの迅速な対応」とし、それぞれの視点に基づく主な事業の詳細は、9ページ以降に記載しています。

「安全でにぎわいのあるまちづくり」

首都直下地震など大規模災害の備えとして、すべての人々が、安全に暮らしている災害に強いまちづくりをスピード感をもって進めます。また、安全を基礎にして、区民の交流を広げ、地域のにぎわいを創り、区外から訪れる人々にも魅力的なまちとしていきます。

- 緊急時の避難や消火活動などの防災機能を阻害している狭あい道路の解消に向けて、モデル地区を重点として、地域に入り協力を求め、粘り強く取り組んでいきます。
- 新たに、東京都の不燃化特区制度を阿佐谷南、高円寺南地区に導入し、都の助成額に区が上乘せするなど、不燃化を強力に進めます。
- 発災時に迅速な避難が難しい高齢者等の災害時要援護者の命を守るため、新たに耐震シェルター及び耐震ベッドの購入助成を始めます。
- **（まちづくりの成功事例の共有化）** 高円寺駅周辺において、にぎわいや経済活性化などの効果をもたらした杉並芸術会館「座・高円寺」の成功事例をもとに、中央線を中心に他地域においても、まちの魅力を再認識し、まちに、にぎわいと活力を生むことをめざした調査・研究を行い、具体化を図ります。
- 杉並を元気にするイベント「すぎなみフェスタ」の開催とともに、「杉並ナンバー」を活用して、地域の一体感を高め、杉並の魅力を内外に発信していきます。

福祉の向上で安心を実感

区民が互いに支えあいながら住み続けられるよう福祉の向上を図る中、特に安心を実感できるよう施策の充実に努めます。

- **（保育の待機児童対策）** 安心して子どもを産み育てられる環境の整備として、待機児童対策では、現大宮前体育館跡地を活用した民間認可保育園、小規模保育所（東京スマート保育）など、多様な保育施設の整備に取り組みます。
- 現在、医療的ケアが必要な重症心身障害児等を受け入れる長時間の保育施設がない中、療育と保育を組み合わせた全国初の先進的な取組となる「保育対応型児童発達支援事業所」の開設を支援することにより、保護者が安心して就労できる環境を整備します。
- 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくため、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域包括支援センター（ケア24）の体制を強化します。
- 特別養護老人ホームの整備では、国の検討会で実施可能とされた南伊豆町での整備計画について具体化を図ります。
- **（将来の自治分権モデルづくり）** 特定の事業を介した新たな広域連携について研究し、国や他の自治体に先がけ、将来の自治分権のモデルとなる取組に着手します。

- 健康を維持し、元気な毎日を過ごすための取組として、本格稼働する「がん検診電算システム」を有効活用し、検診の受診勧奨、再勧奨を行い、がん検診受診率のより一層の向上を図るとともに、「(仮称)杉並区健康づくり推進条例」制定に向けた検討を進めます。

次世代支援のさらなる拡充

子どもや若者たちが、夢と希望を見出し、その実現に向かって、自らの道を拓いていくための支援を拡充していきます。

- 次世代育成基金を活用した交流やスポーツ等の事業を引き続き行います。
- 東京オリンピック・パラリンピック開催を契機に、子どもたちが夢を描くことが出来るよう、ジュニアトップアスリートの発掘や育成策などについて検討を進め具体化します。
- 子どもたちの教育環境を向上させるため、義務教育において無償の範囲外とされている教材と中学校の修学旅行の私費負担部分の一部について、区独自に公費負担を行います。
- 中学校進学時の新しい環境に、円滑に適応できるようにすることを目的としたフレンドシップスクールを、区の交流自治体との友好関係を活かした多様な体験ができるよう充実を図ります。
- ICTに関する研究実践校での教育効果が認められた電子黒板機能付きプロジェクターを小中学校のすべての普通教室に設置します。
- 高度情報通信ネットワーク社会が急速に進む中、子どもたちが安全で適切なスキルを身に付けられるよう、タブレットパソコンを試験的に導入しICT教育の充実を図ります。

変化する区民ニーズへの迅速な対応

- (区立施設の再編整備) 現在、計画案について、区民等の意見提出手続を実施しています。その結果等を踏まえ「杉並区区立施設再編整備計画(第一期)」及び、「第一次実施プラン」を策定し、平成26年度からの取組をスタートさせたいと考えています。
なお、区民の安全・安心を確保するため、老朽化や耐震性等の課題により更新の緊急性の高い施設の対応については、当初予算に必要な経費を計上しています。

各会計当初予算規模

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	差引増減額	前年比
一 般 会 計	161,150,000	155,853,000	5,297,000	103.4%
国民健康保険事業会計	53,473,597	52,728,688	744,909	101.4%
介護保険事業会計	37,861,634	35,663,495	2,198,139	106.2%
後期高齢者医療事業会計	12,517,223	12,037,799	479,424	104.0%
中小企業勤労者福祉事業会計	154,156	178,015	23,859	86.6%
合 計	265,156,610	256,460,997	8,695,613	103.4%

一般会計 1,611億5,000万円 (前年度比52億9,700万円、3.4%の増)

増となった要因は、職員人件費の減や投資事業の減はあるものの、障害児通所給付や生活保護費などの既定事業の増、臨時福祉給付金給付事業などの臨時事業の増によるものです。

特別区民税は、納税義務者の増や景気回復の兆しが見え始めたことによる区民所得の微増などを見込み増となりました。その他、特別区財政交付金や地方消費税交付金などの増、自動車取得税交付金や地方譲与税などの減を見込み、特別養護老人ホーム等の用地整備や小中一貫校の施設整備など5事業に係る特別区債(建設債)の発行や行財政改革の成果である基金を活用し、予算を編成しました。

国民健康保険事業会計 534億7,359万7千円 (前年度比7億4,490万9千円、1.4%の増)

一人当たりの医療費の増加による保険給付費の増、後期高齢者支援金や介護納付金の増、高額医療費の増加による共同事業拠出金の増などを見込みました。

介護保険事業会計 378億6,163万4千円 (前年度比21億9,813万9千円、6.2%の増)

第5期介護保険事業計画に基づく3年目となり、保険料の基準月額は前年度と同額の5,200円です。

後期高齢者医療事業会計 125億1,722万3千円 (前年度比4億7,942万4千円、4.0%の増)

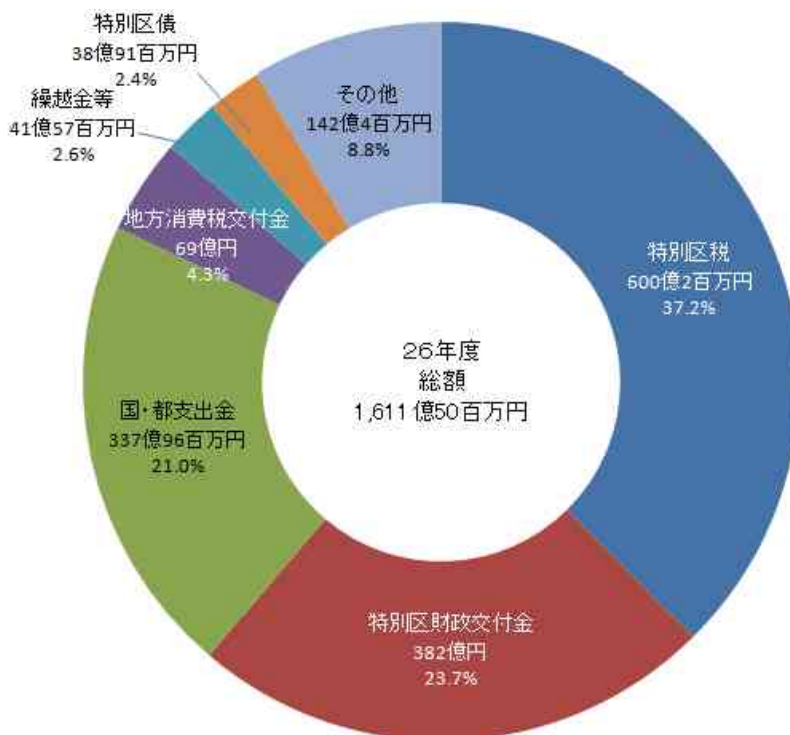
75歳以上の高齢者(65歳~74歳で一定の障害があり、東京都後期高齢者医療広域連合の認定を受けた者を含む。)を対象とした医療制度で、区は制度の実施主体である東京都後期高齢者医療広域連合への納付金及び区が実施する保健事業にかかる経費などを計上しています。一人当たりの医療費の増を見込みました。

中小企業勤労者福祉事業会計 1億5,415万6千円 (前年度比 2,385万9千円、13.4%の減)

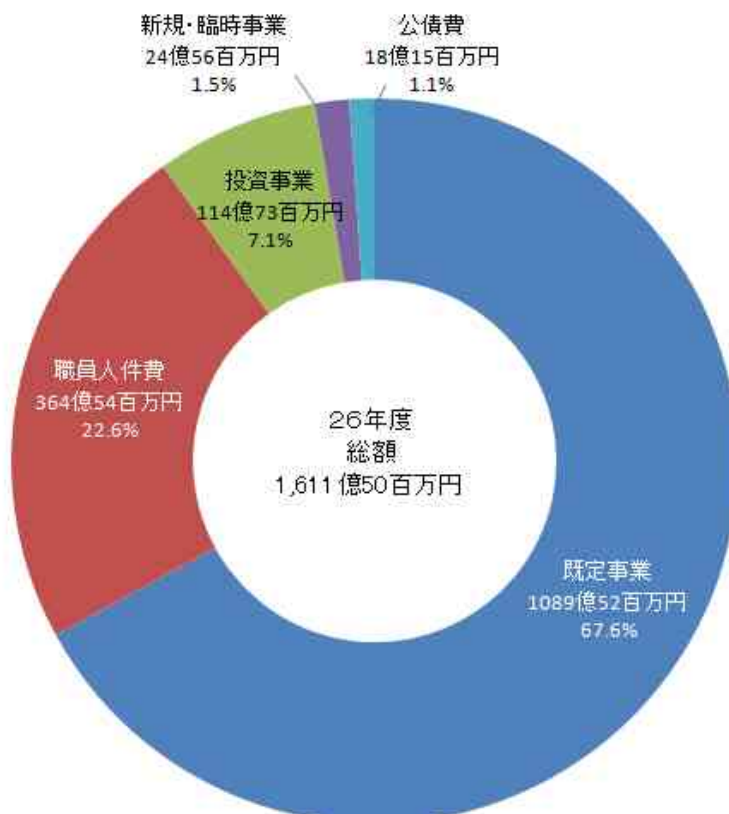
財団法人杉並区勤労者福祉協会の解散に伴い、事業を引き継ぐために平成24年度に設置しました。中小企業で働く勤労者の福祉の増進を図り、中小企業の振興に寄与することを目的としています。

平成26年度 歳入と歳出

一般会計（歳入）



一般会計（歳出）



主な事業

1 安全でにぎわいのあるまちづくり

狭あい道路拡幅整備（5億5,000万円）

幅員4mに満たない狭あい道路を解消し、防災性の向上を図るとともに、円滑な通行を確保することで、安全で快適なまちを実現します。

特に、中央線沿線や環状7号線沿道など火災危険度が高い木造住宅密集地域などの重点整備地域内において、拡幅整備の緊急度が高い路線を指定し、効果的に整備を進めることで、地域の安全性・快適性を高めていきます。

また、あらたな道路未後退箇所（建物や塀は後退しているにもかかわらず道路が拡幅されていない箇所）の発生を抑制するため、区民から後退の協議申請を受けたものはすべて区が拡幅整備を行えるように条例改正の検討を行います。

- ・狭あい道路の拡幅整備（整備延長 8,000m）
- ・狭あい道路拡幅整備条例の改正に向けた検討

【問合せ先】道路区域整備担当 内線 3471

駅周辺まちづくりの推進（2,279万1千円）

交通拠点である駅を中心に都市機能の集積等による多心型のまちづくりを推進するため、区の都市整備部門と地域・産業・文化振興部門とが一体となり、ハード・ソフトの両面から、地域特性に応じた魅力やにぎわいの形成に総合的に取り組むとともに、荻窪・高円寺・阿佐ヶ谷・西荻窪駅周辺地区のまちづくりについて支援などを行っていきます。

また、様々な地域資源を活用したまちの魅力づくりについて、地域の方々と連携しながら取り組んでいきます。

- ・荻窪駅周辺都市再生事業の推進
「荻窪まちづくり会議」の運営やまちづくり構想作成等の支援
- ・JR中央線駅（荻窪駅を除く）周辺まちづくり
高円寺の阿波おどりや阿佐ヶ谷の七夕祭り、ハロー西荻など地域文化の特徴を活用
- ・私鉄・地下鉄駅周辺まちづくり
「身近な生活拠点」として、それぞれの地域の特徴を活かしたまちづくりを推進
- ・地域資源を活用したまちの魅力づくりによる駅周辺活性化



【問合せ先】都市再生担当 内線 3381

てきがいそう
(仮称) 荻外荘公園の整備 (7,000 万円)

故近衛文麿の旧宅であった荻外荘を平成 25 年度に取得します。平成 26 年度では、公園整備に向け設計や暫定開放のための整備工事を行い、みどり豊かな当該地 (0.6ha) の一部を貴重なみどりの空間として暫定開放していきます。

- ・ 暫定開放のための整備工事 平成 26 年 10 月～
- ・ 一部敷地の暫定開放 平成 27 年 3 月～



【問合せ先】公園整備担当 内線 3581

2 福祉の向上で安心を実感

待機児童対策の推進（29億273万9千円）

昨年3月に策定した「待機児童対策緊急推進プラン」に基づき、本年4月には以下の保育施設等が開設の運びとなります。

- ・認可保育所(新設4園・定員変更1園) 定員 303名増
- ・認証保育所(新設1園) 定員 40名増
- ・小規模保育所(東京スマート保育)(新設2園) 定員 36名増
- ・家庭福祉員(新規1名・定員変更) 定員 7名増

引き続き増加傾向にある保育需要に的確に対応するため、平成26年度においても認可保育所を核とした整備を推進します。

また、「杉並区区立施設再編整備計画(第一期)・第一次実施プラン(案)」に基づく取組の一環として、認可保育所の計画的な整備にも着手します。

- ・現大宮前体育館跡地を活用した認可保育所の整備
- ・成田東四丁目用地を活用した(仮称)成田東保育園の整備
- ・下高井戸四丁目用地を活用した下高井戸保育園の改築
- ・梅里二丁目国有地を活用した杉並保育園の移転改築



【問合せ先】保育課 内線 1371
保育施設担当 内線 1381

保育対応型児童発達支援事業所の設置（1,000万円）

医療的ケアが必要な重症心身障害児等の保護者が、就労しながら安心して子育てができるよう、長時間の預かりと発達に必要な療育が受けられる、保育対応型児童発達支援事業所の設置助成を行い、重症心身障害児等の保護者の潜在的保育ニーズに応えるとともに、サービスの質の確保を図ります。

- ・保育対応型児童発達支援事業所開設助成 1か所

【問合せ先】障害者施策課 内線 1141

3 次世代支援のさらなる拡充

義務教育保護者負担経費の軽減（2億786万8千円）

無償である義務教育の範囲は、授業料及び教科書となっているため、小学校で使用する教材や中学校修学旅行の費用の一部について、所得水準に関わりなく、保護者の経済的負担を軽減します。

- ・ 小学校教材費の公費負担（済美養護学校を含む）

通常の学級	児童一人当たり	7,761 円
特別支援学級	児童一人当たり	2,526 円
済美養護学校小学部	児童一人当たり	6,007 円
- ・ 中学校修学旅行費の一部公費負担（済美養護学校を含む）

生徒一人当たり	30,000 円
---------	----------



【問合せ先】教育委員会事務局 庶務課 内線 1601
教育委員会事務局 学務課 内線 1621

区内都立学校との連携事業実施（100万円）

区立小中学校と近隣にある区内都立学校では、これまで、都立学校の特性を生かしながら、連携事業を実施してきました。これを踏まえ、平成26年3月末までに、区教育委員会と区内都立学校9校は、包括協定を締結し、同じ地域にある学校が、校種を超えて、さらに互いの教育活動を充実・発展させることができるよう、連携事業や学校案内等の面における、人的、知的、物的資源の交流・活用を図っていきます。

また、「(仮称)連携事業推進連絡会」を設置し、区教育委員会や各校の取組などの情報交換を行い、教育活動を推進していきます。

- ・ 連携事業の実施 区内都立学校9校
- ・ 「(仮称)連携事業推進連絡会」の開催 年2回程度



【問合せ先】済美教育センター 3311-0021

次世代トップアスリートの育成（600万円）

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、杉並区から出場選手を育て応援することで、オリンピックの機運を高めていきます。実施にあたっては、「次世代育成基金」の活用をし、地域ぐるみで次世代のトップアスリートを育成する支援策について、そのあり方から検討を行い、事業化を図っていきます。

- ・（仮称）次世代トップアスリートの育成・支援検討会の設置
- ・次世代トップアスリートの育成・支援事業費



【問合せ先】教育委員会事務局 スポーツ振興課 内線 1671

教室ICT環境整備（9,097万5千円）

電子黒板やタブレットパソコンなど、ICT（情報通信技術）機器を活用した魅力的な教材を提供できる次世代教育環境の検証と、整備・充実を進めます。

- ・電子黒板機能付プロジェクターの導入（区立小中学校普通教室）
動画やカラー、立体画像など、児童・生徒の理解の向上に役立つ多彩で魅力的なデジタル教材の利用を促進するため、全校の普通教室に電子黒板機能が付いたプロジェクターを配置します。
- ・タブレットパソコンの導入（（仮称）杉並和泉学園、小学校3校、特別支援学級）
小中一貫教育校、小学校、特別支援学級の研究指定校に対し、情報端末を1人1台配付し、授業での利活用の拡大を図り、ICT機器を利用した次世代教育環境の整備・充実を進めます。



【問合せ先】教育委員会事務局 庶務課 内線 1601

4 変化する区民ニーズへの迅速な対応

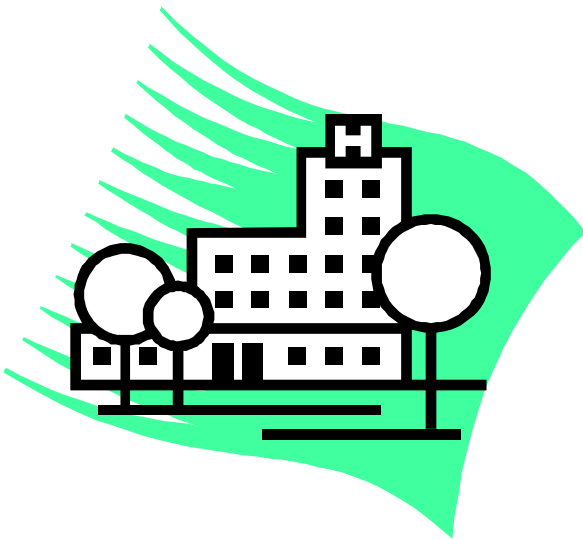
区立施設の再編整備の推進（4億8,503万9千円）

時代とともに変化する区民ニーズに的確に責任を持って応えるとともに、将来にわたって持続可能な行財政運営を推進していくためには、区立施設の再編整備は不可欠です。

この度、議会並びに区民アンケート、地域説明会などを通して頂いた貴重なご意見を踏まえ、学校施設の複合化や子育て支援施設、特別養護老人ホーム等の整備のため、国との財産交換の推進などを内容とした「杉並区区立施設再編整備計画（第一期）・第一次実施プラン（案）」をまとめ、区民等の意見提出手続きを実施しています。

計画決定後、順次具体化を図っていきますが、区民の安全・安心を確保するため、老朽化や耐震性等の課題により更新の緊急性の高い施設については、平成26年度当初予算に必要経費を計上して優先的に整備に着手します。

【問合せ先】施設再編・整備担当 内線 1481



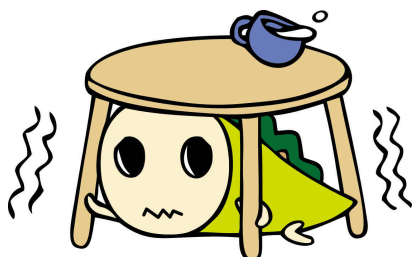
目標 1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち

耐震改修促進（7億9,847万7千円）

- ・昭和56年5月以前の旧耐震基準で建築された建築物に対して耐震診断支援、耐震改修助成を行い、地震に強い安全なまちづくりを進めていきます。
- ・広域的な重要幹線道路（特定緊急輸送道路）沿道建築物の耐震化を重点的に促進していきます。
- ・震災時に迅速な避難が困難な高齢者等の災害時要援護者を対象に、耐震シェルター及び耐震ベッドの購入費等の一部を助成します。

耐震診断支援 700件（平成24年度実績975件）

耐震改修助成 160件（平成24年度実績102件）



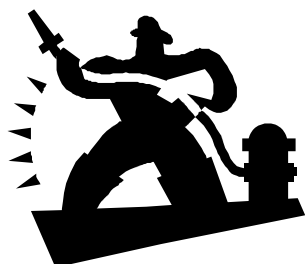
【問合せ先】防災まちづくり担当 内線3331

防災まちづくり（2億7,166万9千円）

- ・不燃化事業のメニューの整理・再構築を行い、不燃化のまちづくりの促進を図っていきます。

不燃化特区制度の導入（阿佐谷南、高円寺南地区） 46.7ha

震災救援所周辺等の不燃化建替助成 100件



【問合せ先】防災まちづくり担当 内線3331

水防対策（9,792万7千円）

- ・河川の水位や雨量などの監視を行う水防情報システムを計画的に改修します。
- ・河川カメラの映像を区ホームページから配信します。



カメラ映像の提供 5か所

【問合せ先】土木計画課 内線 3421

防災行政無線デジタル化整備（4億2,559万1千円）

- ・現在のアナログ方式の設備を平成26年から3か年でデジタル方式に整備します。
- ・電光表示パネルを備えた電光表示局の新設を行い視覚による情報伝達を実施します。

防災行政無線親局・拡声子局デジタル化数 19局

【問合せ先】防災課 内線 3601

災害時医療体制の充実（6,181万6千円）

- ・災害拠点病院、災害拠点連携病院等の敷地内に緊急医療救護所を整備します。
- ・災害医療活動拠点（保健所・医師会館）の整備を進め、災害医療救護体制の充実に努めます。

緊急医療救護所の整備 9か所

荻窪病院（今川3丁目）、河北総合病院（阿佐谷北1丁目）、東京衛生病院（天沼3丁目）、城西病院（上荻2丁目）、山中病院（西荻南2丁目）、清川病院（阿佐谷南2丁目）、樺島病院（浜田山4丁目）、浴風会病院（高井戸西1丁目）、救世軍ブース記念病院（和田1丁目）

災害医療活動拠点の整備（杉並区医師会館） 自家発電設備整備助成



【問合せ先】地域保健課 3391-0528

消防団等運営助成（1,308万9千円）

- ・災害時に地域の人命救助や消火活動を行う消防団等の運営を支援します。
- ・消防団の活動に欠かせない消防団員の募集活動を支援します。

団員定員 750人（杉並消防団 400人、荻窪消防団 350人）

団員数 671人（杉並消防団 386人、荻窪消防団 285人）

【問合せ先】防災課 内線 3601



目標2 暮らしやすく快適で魅力あるまち

私道整備事業（2億円）

- ・私道関係者の申請に基づき路面舗装や下水管の改築工事を助成しています。
- ・私道整備を推進することで、安全で快適な道路を確保していきます。

舗装整備助成 7,000 m²



【問合せ先】杉並土木事務所 3315-4178

区営住宅の住環境整備（8,621万9千円）

- ・既存の区営住宅に昇降機等を設置し、バリアフリー化を推進します。
- ・区営住宅の老朽化に対応した計画的な維持補修や改修等による長寿命化を図り、更新コストの削減と財政負担の平準化を行っていきます。

昇降機等の設置

区営上井草一丁目アパート 1基

区営成田東二丁目第二アパート 1基

長寿命化修繕

下高井戸一丁目アパート



【問合せ先】住宅課 内線 3531

観光促進（6,150万4千円）

- ・2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催決定を好機と捉え、都市観光の観点から国外を含む「区外からの集客」を目的とした情報発信と、「おもてなし」の心で来街者を迎え入れる環境の整備等を推進します。
- ・平成26年度中に交付が開始される「杉並ナンバー」の周知・普及を図るとともに、区内のロケ地を提供するフィルムコミッションなどの手法についても検討し、杉並区の魅力を内外に発信していきます。

「中央線あるあるプロジェクト」の推進

雑誌・新聞メディアを活用した広域的なPR

多言語化の促進

「杉並ナンバー」の周知・普及

区公用車のナンバーを交換

普及促進のための各種イベント・キャンペーンの企画・実施

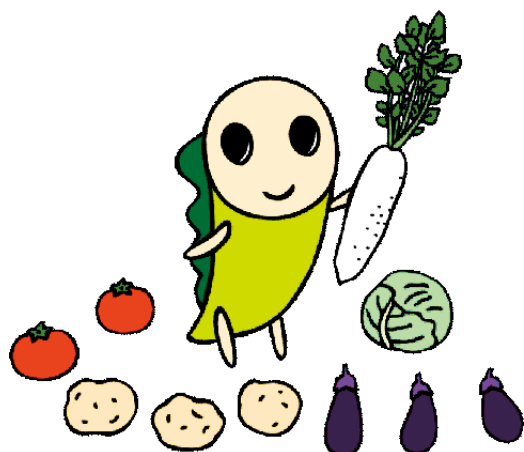
フィルムコミッションの検討・推進



【問合せ先】産業振興センター 5347-9134

農業の支援・育成（3,379万1千円）

- ・生産者と消費者をより結びつける地産地消を推進します。
- ・区民が楽しみながら農業にふれられる体験型農園の開設を支援します。
- ・意欲的に農業経営に取り組む農業者への支援等に取り組みます。
- ・自然とふれあい、農業体験やレクリエーション等の機能を有する施設の設置に向けた検討を始めます。



【問合せ先】産業振興センター 5347-9136

目標3 みどり豊かな環境にやさしいまち

公園等の整備（1億5,440万8千円）

- ・公園や緑地の整備を進め、水とみどりのネットワークの拠点となる多様なオープンスペースを創り、みどりの総量増を目指します。
- ・地域や規模ごとに機能を分散しながら公園を適切に配置し、まちのみどりの確保と防災性の向上を図ります。

（仮称）下高井戸公園（東京電力総合グランド跡地）
実施設計（都市計画面積 約4.8ha）



【問合せ先】公園整備担当 内線 3581

地域エネルギービジョンの推進（4,825万6千円）

- ・杉並産のエネルギー創出のため、太陽エネルギー利用機器（発電・熱）の助成を行います。
- ・消費電力が最大となる時間帯をずらすピークシフト対策と非常時の電力確保のため蓄電池の設置助成を開始します。

太陽エネルギー利用機器設置助成 350件（上限12万円）
蓄電池設置助成 50台（定額15万円）



【問合せ先】地域エネルギー対策担当 内線 3731

ごみ運搬の中継業務(1億9,821万1千円)

- ・区民・事業者・区が、ごみ減量の目標を共有し、それぞれの役割分担のもとで、ごみの発生抑制、再利用、再資源化に努め、ごみの減量を進めます。
- ・新たに不燃ごみに含まれる有用金属等の再資源化事業を実施し、さらなるごみの減量に努めます。

不燃ごみの再資源化事業

不燃ごみから有用金属、蛍光管などの水銀含有物、スプレー缶などを選別し、再資源化を開始

実施にあたり、区内若年者等を対象とした就労困難者の雇用を創出

【問合せ先】ごみ減量対策課 内線 3721



目標 4 健康長寿と支えあいのまち

がん検診・がん対策の推進（5億9,791万8千円）

- ・「杉並区がん対策推進計画」に基づき、かけがえのない区民の生命を守るため、がんやがん予防に関する知識の普及啓発、たばこ対策の強化、がん検診の受診率向上など、総合的にがん対策を推進します。
- ・平成26年度に本格稼働する「がん検診電算システム」を有効活用し、より一層のがん検診の受診率向上と質の向上を目指します。

受診率の向上

がん検診電算システムを活用し、効果的ながん検診の受診勧奨・再勧奨を行うとともに、要精密検査が必要な方への受診勧奨など精度管理とあわせて精密検査の受診率向上を目指します。また、区の特健康診査全対象者及び受診履歴がある方へは、対象となっているがん検診受診券を自動送付して、がん検診の申し込みを不要とし、利便性と受診率の向上に努めます。

【問合せ先】健康推進課 3391-1015
地域保健課 3391-0528



介護マークの作成、普及・啓発（101万8千円）

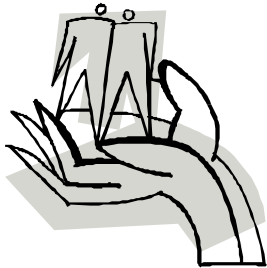
- ・外出時などにおいて、介護者（特に異性介護者）が周囲から偏見や誤解を受けることなく、安心して介護活動を行うことができるよう、介護マークを作成し配布するとともに、普及・啓発を進めます。



【問合せ先】高齢者在宅支援課 内線 3261

地域包括ケアの推進（6億9,362万2千円）

- ・地域づくり担当を3か所の地域包括支援センター（ケア24）に配置し、地域のネットワークづくりや課題を発見し、地域資源を発掘するなど、地域包括ケアを進めるための地域づくりに取り組みます。



【問合せ先】高齢者在宅支援課 内線 3261

要介護高齢者の住まいと介護施設の整備

（18億4,480万6千円）

- ・一人暮らし高齢者や要介護高齢者の増加に対応するため、高齢者の状態にあった住まいや施設の整備を進めます。

特別養護老人ホームの建設助成 1か所

定員：80～100人（ショートステイ含む）

開設時期：平成28年5月（予定）

認知症高齢者グループホームの建設助成 1か所

定員：18人（2ユニット）

開設時期：平成26年11月（予定）

都市型軽費老人ホームの建設助成 1か所

定員：20人

開設時期：平成26年11月（予定）

介護老人保健施設の建設助成 1か所

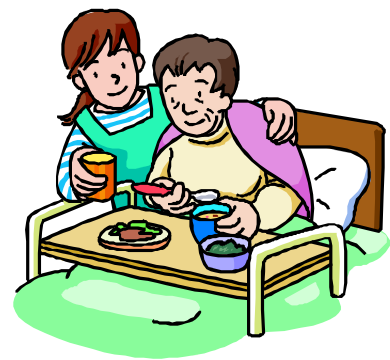
定員：100人

開設時期：平成26年10月（予定）

特別養護老人ホーム整備のための用地取得

場所：宮前五丁目生産緑地等（3,630㎡）

開設時期：未定



【問合せ先】高齢者施設整備担当 内線 1181

障害者グループホームの整備（1,780万円）

- ・下井草四丁目の区有地を活用した、ショートステイ併設の「重度知的・重度身体障害者グループホーム」の整備を進めます。

【定員】グループホーム：重度知的障害者9人、重度身体障害者6人 計15人
ショートステイ：2人



【問合せ先】障害者生活支援課 内線 2271

在宅重症心身障害児（者）レスパイト訪問看護事業

（477万8千円）

- ・在宅の重症心身障害児（者）の家族にかわって、訪問看護師が一定時間介護を代替えることで、家族の休養を図る「在宅重症心身障害児（者）レスパイト訪問看護事業」を新たに開始します。



【問合せ先】障害者施策課 内線 1141

目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

次世代育成基金を活用した国内外交流事業等の拡大

(4,939万8千円)

- ・24年度に設置した「次世代育成基金」の活用を推進し、次代を担う子どもたちが、自然や文化・芸術に触れたり、国内外の交流やスポーツなどの事業に参加することを通じて、広く社会に関心を持ち、将来の夢を描き、その夢に向かって健やかに成長していけるよう支援します。
- ・26年度は、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた次世代のトップアスリートの育成・支援にも取り組みます。

予定事業

中学生小笠原自然体験交流
子ども国内交流
中学生海外留学
交流自治体中学生親善野球大会
小学生名寄自然体験交流
次世代トップアスリートの育成



【問合せ先】 児童青少年課 3393-4760

教育委員会事務局 生涯学習推進課 内線 1661

済美教育センター 3311-0021

教育委員会事務局 スポーツ振興課 内線 1671

学童クラブの整備(1億1,181万3千円)

- ・働きながら安心して子育てができるよう、ニーズに応じた学童クラブの計画的な整備を進めます。

(仮称)和泉第二学童クラブの整備
和泉学童クラブの移転整備
児童館併設学童クラブの受入れ枠の拡大



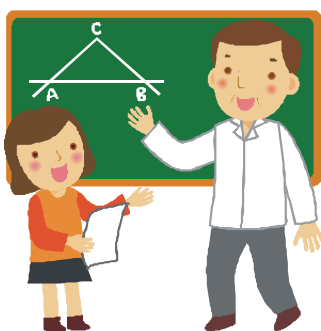
【問合せ先】 児童青少年課

3393-4760

学校教育への支援（1億4,317万9千円）

- ・区立小中学校全校で、土曜日に実施するメリットを生きながら、学校と地域と保護者が一体となり、月1~2回程度の「土曜授業」を実施します。
- ・児童・生徒の理科への関心、科学的思考力・表現力等を高めるため、済美教育センターと科学館職員による「(仮称)理科実験サポートチーム」により、小学校5校、中学校3校を対象として、巡回指導を試行します。

土曜授業の実施 区立小中学校全校
(仮称)理科実験サポートチームによる小中学校への巡回指導



【問合せ先】済美教育センター 3311-0021

中学校の移動教室（1億7,926万4千円）

- ・中学校進学時の新しい生活・学習環境や交友関係の変化に適切に対応することを目的として、中学校1年生を対象に「フレンドシップスクール」を実施しています。
- ・平成26年度からは、区と交流のある自治体などで、農業体験や自然体験等も加え、より豊かで充実した事業として実施します。

フレンドシップスクール

実施規模：区立中学校全校（23校）で実施

実施場所：事業目的が達成できる場所を各学校で選定

（交流自治体の東吾妻町、小千谷市、北塩原村での実施を促進）

宿泊数：1泊~3泊

実施時期：中学校入学当初（新1年生を対象）



【問合せ先】教育委員会事務局 学務課 内線 1621

特別支援教育の充実（5億1,252万8千円）

- ・特別支援学校や特別支援学級、通常学級における特別な支援が必要な児童・生徒に対する教育環境の整備や支援体制づくりを進めます。

済美養護学校の施設環境整備	23 教室	28 教室
情緒障害通級指導学級の機能充実	小学校 4 校	5 校
特別支援学級介助員の配置	介助員 35 名	36 名
通常学級支援員の充実	支援員 19 名	36 名



【問合せ先】教育委員会事務局 特別支援教育課 3311-1921

区立小中学校の改築（30億1,937万3千円）

- ・平成 27 年 4 月の新泉・和泉地区小中一貫教育校の開校に向けて、新校舎の建設工事を引き続き実施します。
- ・平成 26 年 3 月に和泉中学校を新泉小学校の校舎に移転し、和泉中学校既存校舎の改修工事に着手します。

小中一貫教育校建設（新校舎建設及び和泉中学校既存校舎改修）



【問合せ先】教育委員会事務局 学校整備課 内線 1681

小中学校空調設備整備（1億1,630万円）

- ・理科教育の充実のため、小中学校の理科室に順次エアコンを設置し、学習環境の改善を図ります。

小学校 33 校 37 室 平成 26 年 3 月～8 月 設置工事
 中学校 18 校 36 室 平成 26 年 10 月～平成 27 年 3 月 設計
 エアコン設置済校及び校舎改築着手校を除く。



【問合せ先】教育委員会事務局 学校整備課 内線 1681

平成 26 年度当初予算(案)の事業概要

平成 26 年 1 月発行

登録印刷物番号

25-0113



杉並区役所

総務部広報課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南1-15-1
03-3312-2111